

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 中小企業災害対応力強靱化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工労働政策課 団体支援係 電話番号：058-272-1111(内3615)

E-mail：c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,510 千円 (前年度予算額： 9,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,300	0	0	0	0	0	0	0	9,300
要求額	6,510	0	0	0	0	0	0	0	6,510
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、大規模な自然災害が全国各地で発生しているが、中小企業は防災・減災への対応が不十分な傾向がある。中小企業強靱化法の趣旨に則り、BCP及び事業継続力強化計画の策定支援、事業者の防災意識の向上や事前対策支援等を実施することで、岐阜県経済の中長期的な安定化を目指すとともに、災害発生時の経済活動の早期復旧体制の構築を目指す。

(2) 事業内容

①BCP・事業継続力強化計画策定支援

商工会等が実施する地域の現状把握のための実態調査や事業継続力強化に向けた減災対策の啓発セミナー、BCP及び事業継続力強化計画策定のためのワークショップ開催など、中小企業の災害対応力強靱化を支援する事業を補助対象とする。

【主な事業内容】

- ・セミナー
- ・個別相談会
- ・専門家派遣

②普及啓発セミナー

BCP・事業継続力強化計画及び災害対策について商工会・商工会議所職員向けのセミナーを実施。商工・商工会議所職員の資質向上を図ることで事業者に対する支援レベルを向上させる。

（３）県負担・補助率の考え方

中小企業の災害対応力強靱化を目的として、「岐阜県商工会及び商工会議所補助金交付要綱」に基づき、商工会、商工会議所、商工会連合会（以下、商工会等）に補助金を交付する。

商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された団体である。当該団体は、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている。

このような団体はほかに存在せず、当該団体の活動に対して財政的支援を行うことで合理的、効率的に中小企業の災害対応力強靱化が図られ、もって、中小企業の振興と安定に寄与する。

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,510	BCP・事業継続力強化策定支援 6,150 千円
		（うち、商工会議所4,890千円） -
		（商工会連合会・商工会1,260千円） -
		普及啓発セミナー 360 千円
		（合計） 6,510 千円
合計	6,510	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・第３期岐阜県強靱化計画

（２）国・他県の状況

・国において中小企業の事業継続力強化計画の認定を行うなど、災害対応力強靱化を支援する事業を実施。

（３）後年度の財政負担

・中小企業への災害対応力強靱化支援は継続的に行われる必要があり、次年度以降においても財政負担が発生する。

（４）事業主体及びその妥当性

・上記のとおり、商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された団体で、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている団体である。

・このような団体はほかに存在せず、当該団体の活動に対し、財政的支援を行うことで合理的、効率的に中小企業の災害対応力強靱化を支援することができる。

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県商工会及び商工会議所補助金								
補助事業者（団体）	<table> <tr> <td>商工会</td><td>(42 団体)</td></tr> <tr> <td>商工会議所</td><td>(15 団体)</td></tr> <tr> <td>商工会連合会</td><td>(1 団体)</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>58 団体</td></tr> </table> <p>※以下、商工会等という。</p> <p>(理由) 商工会等は、商工業者の総合的な改善発達により国民経済の健全な発達を図ること等を目的に設立された法定団体で、地区の重複を認められておらず、また県内に余すことなく設置されている団体である。 また、令和元年度の小規模事業者支援法の改正以後、商工会等は事業継続力強化支援計画の認定を受け、小規模事業者のBCP・事業継続力強化計画作成等の支援をしている他、災害時には国からの要請に基づき、被災地における事業者等の被災状況について速やかな情報収集・報告を行っている。 このような団体はほかに存在せず、下記の補助事業の概要の目的・内容を達成できるのは商工会等のみであるため。</p>	商工会	(42 団体)	商工会議所	(15 団体)	商工会連合会	(1 団体)	合計	58 団体
商工会	(42 団体)								
商工会議所	(15 団体)								
商工会連合会	(1 団体)								
合計	58 団体								
補助事業の概要	<p>(目的) 中小企業のBCP・事業継続力強化計画の策定・運用を支援し、事業者の防災・減災対策を向上させることで、県内企業の災害等に対する対応力を高める。また、災害時の県内の経済活動及び雇用の維持を図る。</p> <p>(内容) 商工会等はBCP・事業継続力強化計画等の作成支援等の、中小企業の事業継続力強化を支援する事業を行っており、商工会等が行う上記事業に対して補助を行う。 また、BCP・事業継続力強化計画について、商工会等職員の知識向上を図るためのセミナーを行う。</p>								
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他（例：人件費相当額）</p> <p>(内容) ○BCP・事業継続力強化計画策定支援（事業費） 商工会等が地域事業者に対して行うBCP・事業継続力強化計画の策定支援や、防災・減災対策への支援を行う事業に対して、県にて審査、採択を行い補助する。 ○普及啓発セミナー（事業費） 県商工会連合会及び県商工会議所連合会が行う商工会等職員向けの普及啓発セミナーに対して補助する。</p> <p>(理由) 商工会等が実施する事業は公益性があり、県の補助により安定的かつ継続的に中小企業の災害対応力強靱化支援を図るため。</p>								

補助効果	BCP・事業継続力強化計画策定支援
終期の設定	<p>終期 令和 1 1 年度</p> <p>(理由)</p> <p>中小企業者への支援は継続的に行う必要があり、県第 3 期強 靱化計画の終期と同一に設定する。</p>

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

中小・小規模事業者の防災・減災対策を向上させることで、県内企業の災害等に対する対応力高める。また、災害時の県内の経済活動及び雇用の維持を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
BCP及び事業継続 力強化計画策定 支援件数 (単年)	-	-	280	280	280	
累計	-	-	280	280	1,400	

※目標件数は、いずれも商工会等（58団体）の合計値。

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	-	-	-

(これまでの取組内容と成果)

令和 4 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 5 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>
令和 6 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %</p>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり)

2 : 期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成)

1 : 期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%)

0 : ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

中小企業は防災・減災への対応が不十分な傾向があり、継続して支援を行う必要がある。

(次年度の方針)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

中小企業に対する支援は、継続的に取組みを続けることが肝要であり、国・県が主体となって継続していくべき事業である。